

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 杉田 尚人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号
【電話番号】	株式会社名古屋銀行 東京事務所 東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 安立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	50,681	47,239	66,455
経常利益	百万円	3,052	6,803	5,950
四半期純利益	百万円	927	5,720	
当期純利益	百万円			2,089
四半期包括利益	百万円	420	10,446	
包括利益	百万円			9,068
純資産額	百万円	163,172	181,771	172,661
総資産額	百万円	3,237,526	3,275,522	3,172,177
1株当たり 四半期純利益金額	円	4.53	27.95	
1株当たり 当期純利益金額	円			10.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	4.93	5.43	5.33

		平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.53	8.71

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に係る復興関連事業等は堅調なもの、欧州債務問題や円高の長期化、加えて日中関係の悪化による景気の下押し懸念が高まるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況下で推移いたしました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。  
預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、当第3四半期連結累計期間中1,018億41百万円増加し2兆9,707億41百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第3四半期連結累計期間中483億60百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、事業性や個人融資の増強等により、当第3四半期連結累計期間中211億24百万円増加し2兆1,072億81百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息、株式等売却益及び国債等債券売却益等が減少したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ34億41百万円減少し472億39百万円となりました。経常費用は、株式等償却及び貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ71億92百万円減少し404億36百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ37億50百万円増加し68億3百万円となりました。

また、退職給付制度の一部変更により特別利益を22億55百万円計上し、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ47億92百万円増加し57億20百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### (銀行業務)

経常収益は利回り低下による貸出金利息、株式等売却益及び国債等債券売却益等が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ31億64百万円減少し363億46百万円となりました。

セグメント利益は株式等償却及び貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ38億52百万円増加し56億99百万円となりました。

#### (リース業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億82百万円減少し98億9百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ92百万円減少し5億69百万円となりました。

#### (カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ98百万円増加し15億83百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ66百万円増加し5億6百万円となりました。

#### (その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ6百万円減少し2億61百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円増加し38百万円となりました。

国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が62%、その他業務収益（合計）が25%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は4%、その他業務費用（合計）は22%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	28,292	22	0	28,315
	当第3四半期連結累計期間	27,713	54	0	27,768
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	30,332	22	69	30,285
	当第3四半期連結累計期間	29,447	55	74	29,428
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,040	0	69	1,970
	当第3四半期連結累計期間	1,734	0	74	1,660
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,440	0	238	3,678
	当第3四半期連結累計期間	3,856	0	247	4,103
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,564	0	20	5,544
	当第3四半期連結累計期間	5,817	0	20	5,797
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,124	0	258	1,865
	当第3四半期連結累計期間	1,961	0	267	1,694
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,710	0	412	3,298
	当第3四半期連結累計期間	3,160	1	522	2,638
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,534	0	614	12,920
	当第3四半期連結累計期間	12,279	1	575	11,705
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,823	-	201	9,622
	当第3四半期連結累計期間	9,119	-	52	9,066

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、5,797百万円、役務取引等費用（合計）は、1,694百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が1,725百万円（30%）、為替業務が2,192百万円（38%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の499百万円（29%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,564	0	20	5,544
	当第3四半期連結累計期間	5,817	0	20	5,797
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,697	0	9	1,688
	当第3四半期連結累計期間	1,735	0	9	1,725
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,235	0	9	2,226
	当第3四半期連結累計期間	2,201	0	9	2,192
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	634	-	-	634
	当第3四半期連結累計期間	793	-	-	793
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	760	-	-	760
	当第3四半期連結累計期間	852	-	-	852
うち保護預り・貸金 庫業務	前第3四半期連結累計期間	135	-	-	135
	当第3四半期連結累計期間	141	-	-	141
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	40	-	-	40
	当第3四半期連結累計期間	41	-	-	41
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,124	0	258	1,865
	当第3四半期連結累計期間	1,961	0	267	1,694
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	506	-	-	506
	当第3四半期連結累計期間	499	-	-	499

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,951,466	44	4,466	2,947,045
	当第3四半期連結会計期間	2,975,314	225	4,799	2,970,741
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,630,016	0	4,466	1,625,549
	当第3四半期連結会計期間	1,671,579	210	4,799	1,666,991
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,283,247	44	-	1,283,292
	当第3四半期連結会計期間	1,260,347	15	-	1,260,362
うちその他	前第3四半期連結会計期間	38,202	-	-	38,202
	当第3四半期連結会計期間	43,387	-	-	43,387
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	51,880	-	-	51,880
	当第3四半期連結会計期間	46,960	-	-	46,960
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,003,346	44	4,466	2,998,925
	当第3四半期連結会計期間	3,022,274	225	4,799	3,017,701

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,120,710	100.00	2,107,091	100.00
製造業	461,149	21.75	445,479	21.14
農業，林業	875	0.04	973	0.05
漁業	101	0.00	73	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,581	0.17	3,136	0.15
建設業	162,082	7.64	153,977	7.31
電気・ガス・熱供給・水道業	36,105	1.70	35,956	1.71
情報通信業	28,905	1.36	27,848	1.32
運輸業，郵便業	91,087	4.30	88,009	4.18
卸売業，小売業	379,408	17.89	366,581	17.40
金融業，保険業	47,502	2.24	52,586	2.49
不動産業，物品賃貸業	194,295	9.16	210,198	9.98
学術研究，専門・技術サービス業	21,174	1.00	19,291	0.91
宿泊業，飲食サービス業	26,032	1.23	25,742	1.22
生活関連サービス業，娯楽業	30,739	1.45	30,668	1.45
教育，学習支援業	8,285	0.39	10,080	0.48
医療，福祉	29,756	1.40	31,428	1.49
その他のサービス	42,601	2.01	40,011	1.90
地方公共団体	17,412	0.82	12,788	0.61
その他	539,614	25.45	552,258	26.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	22	100.00	190	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	22	100.00	190	100.00
合計	2,120,733		2,107,281	

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	205,054,873	205,054,873		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	205,054	-	25,090	-	18,645

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,337,000	203,337	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,314,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,337	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三 丁目19番17号	403,000	-	403,000	0.19
計		403,000	-	403,000	0.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		水口 敬	平成24年10月12日

(注)平成24年10月12日逝去により退任いたしました。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	160,519	181,002
コールローン及び買入手形	1,803	10,054
商品有価証券	404	40
有価証券	<sup>2</sup> 843,253	<sup>2</sup> 895,691
貸出金	<sup>1</sup> 2,086,157	<sup>1</sup> 2,107,281
外国為替	4,035	3,495
リース債権及びリース投資資産	23,160	22,463
その他資産	22,553	29,259
有形固定資産	35,382	35,477
無形固定資産	865	1,348
繰延税金資産	5,393	1,365
支払承諾見返	12,853	12,345
貸倒引当金	24,205	24,304
<b>資産の部合計</b>	<b>3,172,177</b>	<b>3,275,522</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,868,900	2,970,741
譲渡性預金	50,230	46,960
コールマネー及び売渡手形	6,575	1,731
債券貸借取引受入担保金	-	2,660
借入金	24,750	20,026
外国為替	56	27
その他負債	19,640	23,759
賞与引当金	1,179	281
役員賞与引当金	52	42
退職給付引当金	6,722	6,019
役員退職慰労引当金	645	674
睡眠預金払戻損失引当金	347	352
偶発損失引当金	3,471	4,052
利息返還損失引当金	257	243
再評価に係る繰延税金負債	3,834	3,832
支払承諾	12,853	12,345
<b>負債の部合計</b>	<b>2,999,515</b>	<b>3,093,750</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	106,698	111,091
自己株式	227	229
<b>株主資本合計</b>	<b>150,207</b>	<b>154,598</b>
その他有価証券評価差額金	14,974	19,446
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	4,034	4,030
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>19,008</b>	<b>23,481</b>
少数株主持分	3,444	3,691
<b>純資産の部合計</b>	<b>172,661</b>	<b>181,771</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,172,177</b>	<b>3,275,522</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	50,681	47,239
資金運用収益	30,285	29,428
(うち貸出金利息)	24,068	22,879
(うち有価証券利息配当金)	6,045	6,334
役務取引等収益	5,544	5,797
その他業務収益	12,920	11,705
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,930	<sup>1</sup> 307
経常費用	47,628	40,436
資金調達費用	1,970	1,660
(うち預金利息)	1,701	1,372
役務取引等費用	1,865	1,694
その他業務費用	9,622	9,066
営業経費	26,550	25,771
その他経常費用	<sup>2</sup> 7,619	<sup>2</sup> 2,243
経常利益	3,052	6,803
特別利益	124	2,646
固定資産処分益	124	49
退職給付制度改定益	-	2,255
収用補償金	-	336
その他の特別利益	-	4
特別損失	205	54
固定資産処分損	129	43
減損損失	75	10
税金等調整前四半期純利益	2,972	9,395
法人税等	1,823	3,425
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148	5,969
少数株主利益	220	248
四半期純利益	927	5,720

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148	5,969
その他の包括利益	1,569	4,477
その他有価証券評価差額金	2,134	4,472
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	565	-
四半期包括利益	420	10,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639	10,197
少数株主に係る四半期包括利益	218	249

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(確定拠出年金制度への移行) 当行は、平成24年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度に移行し、さらに、平成24年4月2日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職給付制度の改定を行いました。 当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う影響額を特別利益に退職給付制度改定益として2,255百万円計上しております。 また、平成24年4月2日に確定給付企業年金制度および退職一時金制度について給付水準の見直し等の改定に伴い発生する過去勤務債務 1,884百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	3,412百万円	4,383百万円
延滞債権額	56,056百万円	59,979百万円
3ヵ月以上延滞債権額	96百万円	128百万円
貸出条件緩和債権額	24,029百万円	25,954百万円
合計額	83,594百万円	90,445百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	14,671百万円	14,771百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
株式等売却益	1,604百万円	67百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,303百万円	489百万円
偶発損失引当金繰入額	727百万円	580百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	57百万円	96百万円
株式等売却損	417百万円	107百万円
株式等償却	3,244百万円	275百万円
貸出金償却	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,282百万円	1,333百万円
負ののれんの償却額	75百万円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	613	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	39,379	9,858	1,367	50,605	0	50,605
セグメント間の内部経常収益	132	233	117	483	268	751
計	39,511	10,092	1,485	51,088	268	51,357
セグメント利益	1,846	662	439	2,948	36	2,985

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,948
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	8
負ののれん償却額	75
四半期連結損益計算書の経常利益	3,052

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	75	-	-	75	-	75

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	36,209	9,619	1,454	47,283	0	47,284
セグメント間の内部経常収益	136	189	129	456	261	717
計	36,346	9,809	1,583	47,739	261	48,001
セグメント利益	5,699	569	506	6,775	38	6,814

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,775
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	6,803

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	10	-	-	10	-	10

## (有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,722	68,539	16,817
債券	714,538	720,404	5,866
国債	331,370	333,535	2,165
地方債	91,814	92,986	1,171
社債	291,352	293,882	2,530
その他	50,014	49,802	212
合計	816,275	838,747	22,471

## 当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	50,824	70,895	20,070
債券	754,187	762,831	8,644
国債	347,410	350,791	3,380
地方債	96,327	97,985	1,657
社債	310,449	314,055	3,605
その他	56,535	57,493	958
合計	861,547	891,221	29,673

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,412百万円(うち、株式2,400百万円、債券10百万円、その他1百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、265百万円(うち、株式265百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,252	1,252
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,252	1,252

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,413	1,413
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,413	1,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,587	16	16
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	9,866	941	941
	為替予約	2,988	39	39
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			980	980

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	円	4.53	27.95
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	927	5,720
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	927	5,720
普通株式の期中平均株式数	千株	204,668	204,654

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年11月13日開催の取締役会において、第95期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 613百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社名古屋銀行

取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造眞博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。